



報道関係者 各位

令和元年 12 月 25 日

【照会先】

栃木労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 松本 勝彦

地方障害者雇用担当官 苜米地幸子

(電話) 028-610-3557

令和元年 障害者雇用状況の集計結果

～実雇用率、雇用障害者数ともに過去最高を更新～

栃木労働局（局長 浅野 浩美）では、このほど、民間企業や公的機関などにおける令和元年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率：民間企業の場合は 2.2%）以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年 6 月 1 日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、栃木労働局が、障害者の雇用義務のある栃木県内に本社を置く事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

【民間企業】（法定雇用率 2.2%）

※（ ）は前年値、< >は全国値

～雇用障害者数、実雇用率はともに過去最高を更新～

○雇用障害者数 4539.5 人（4343.5 人）

○実雇用率 **2.07%**（2.00%）< 2.11% > ----- 全国 43 位（43 位）

○法定雇用率達成企業割合 **56.3%**（54.9%）< 48.0% > ----- 全国 22 位（23 位）

【公的機関】（同 2.5%、県教育委員会は 2.4%）

～県教育委員会が雇用障害者数、実雇用率とも対前年で上回る～

○栃木県 雇用障害者数 133.0 人（122.5 人）実雇用率 **2.78%**（2.64%）

○栃木県警察本部 雇用障害者数 16.0 人（15.0 人）実雇用率 **3.17%**（2.92%）

○栃木県教育委員会 雇用障害者数 234.5 人（180.0 人）実雇用率 **1.80%**（1.60%）

○市町等 雇用障害者数 378.5 人（327.5 人）実雇用率 **2.18%**（2.46%）

○市町教育委員会 雇用障害者数 4.0 人（6.0 人）実雇用率 **0.97%**（2.40%）

【独立行政法人など】（同 2.5%）

○雇用障害者数 42.0 人（38.0 人）実雇用率 **2.71%**（2.50%）

今後の取り組み

（主な取組み）

- 障害者雇用ゼロ企業に対する「企業チーム支援」等のきめ細かな支援
- 障害者雇用促進セミナー開催等、更なる障害者雇用の周知、理解促進
- 雇用率未達成企業のトップに対する障害者雇用の周知、理解促進

1 民間企業における雇用状況

(1) 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

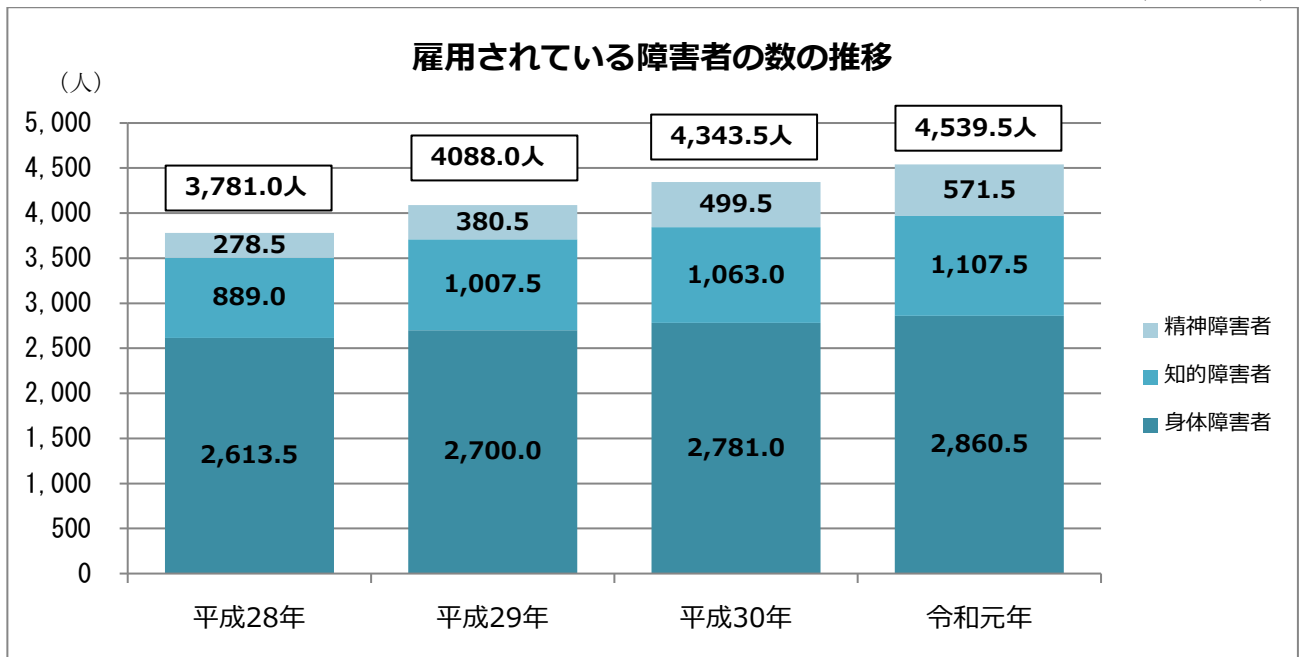
民間企業（45.5人以上規模の企業：法定雇用率2.2%）に雇用されている障害者の数は、4,539.5人で、前年より4.5%（196.0人）増加し、15年連続で過去最高となった。

雇用者のうち、身体障害者は2,860.5人（対前年比2.9%増）、知的障害者は1,107.5人（同4.2%増）、精神障害者は571.5人（同14.4%増）といずれも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きくなった。〔グラフ1〕〔表1〕

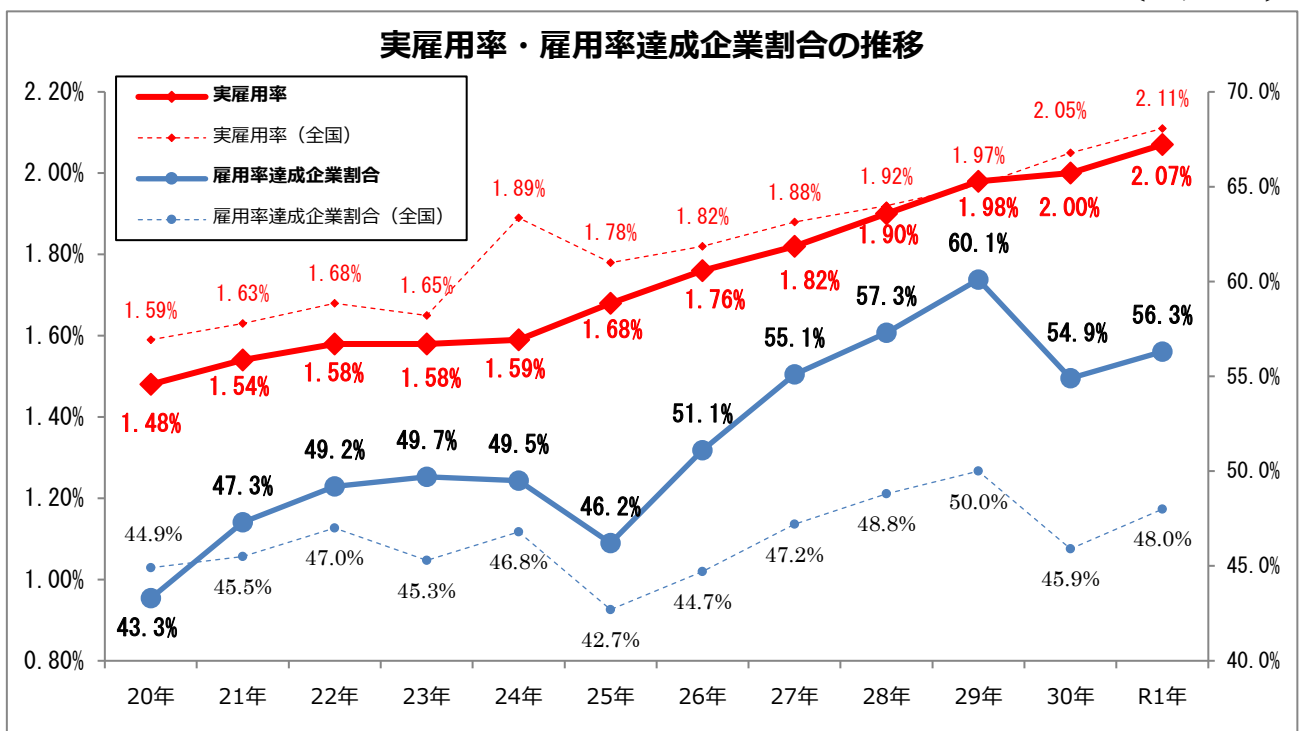
実雇用率は、8年連続で過去最高の2.07%（前年2.00%）となったが、全国平均は2.11%となり0.04ポイント下回った。

法定雇用率達成企業の割合は、56.3%（同54.9%）で前年より1.4ポイント上回り、全国平均（48.0%）よりも8.3%上回った。〔グラフ2〕〔表1〕

〔グラフ1〕



〔グラフ2〕



(2) 企業規模別の状況

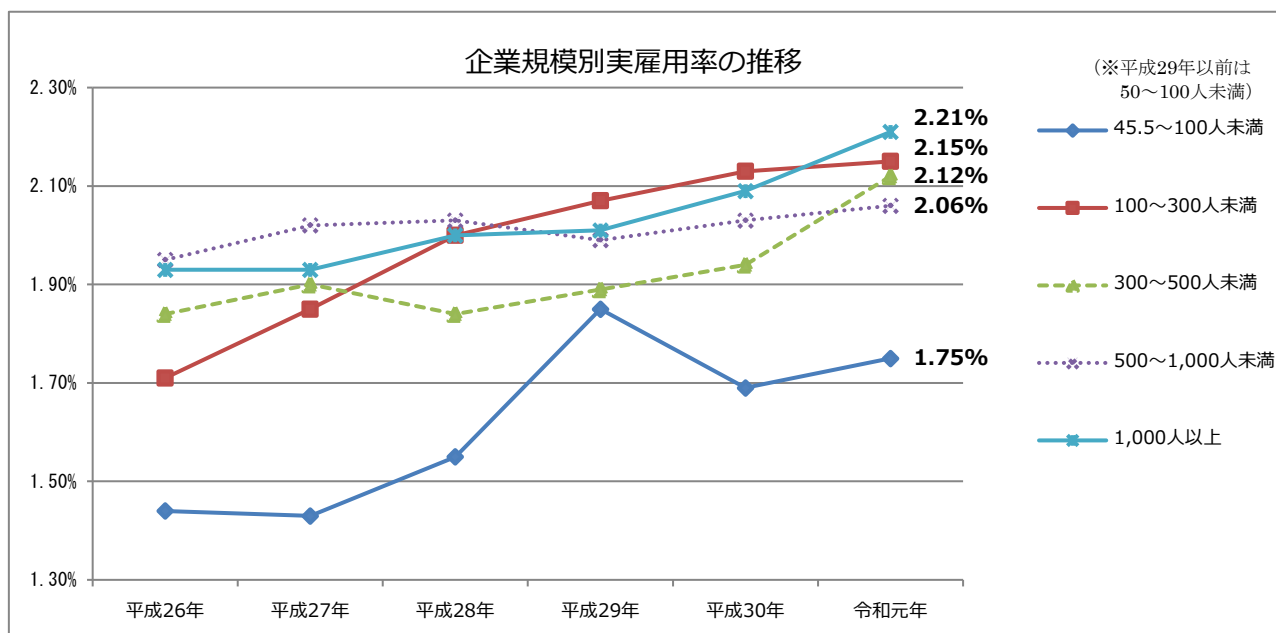
企業規模別にみると、実雇用率はすべての規模の区分で前年を上回った。

また、民間企業全体の実雇用率 2.07%と比較すると、1,000人以上規模 (2.21%)、300~500人未満規模 (2.12%)、100~300人未満規模 (2.15%) については上回り、500~1,000人未満規模 (2.06%)、45.5~100人未満規模 (1.75%) については、下回った。また、1,000人以上規模については、法定雇用率を0.01ポイント上回った。

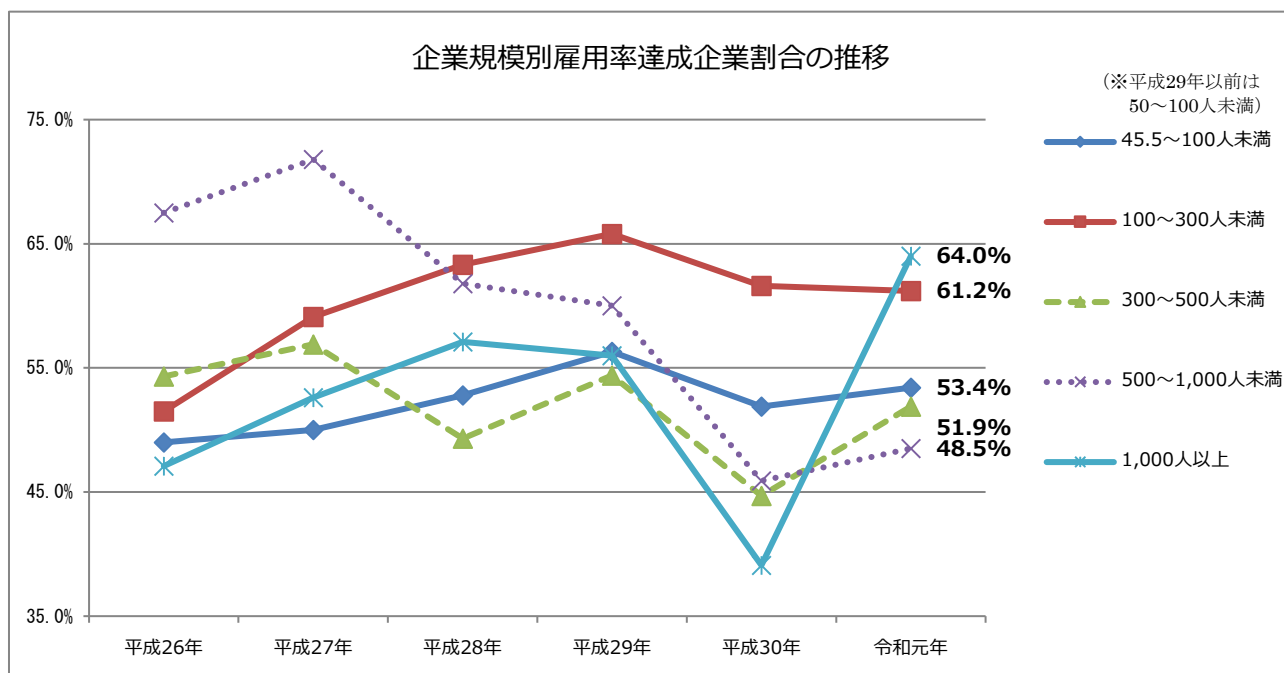
[グラフ3] [表2]

法定雇用率達成企業数の割合は、すべての規模の区分において、前年と比較すると横ばいもしくは上回った。[グラフ4] [表2]

[グラフ3]



[グラフ4]

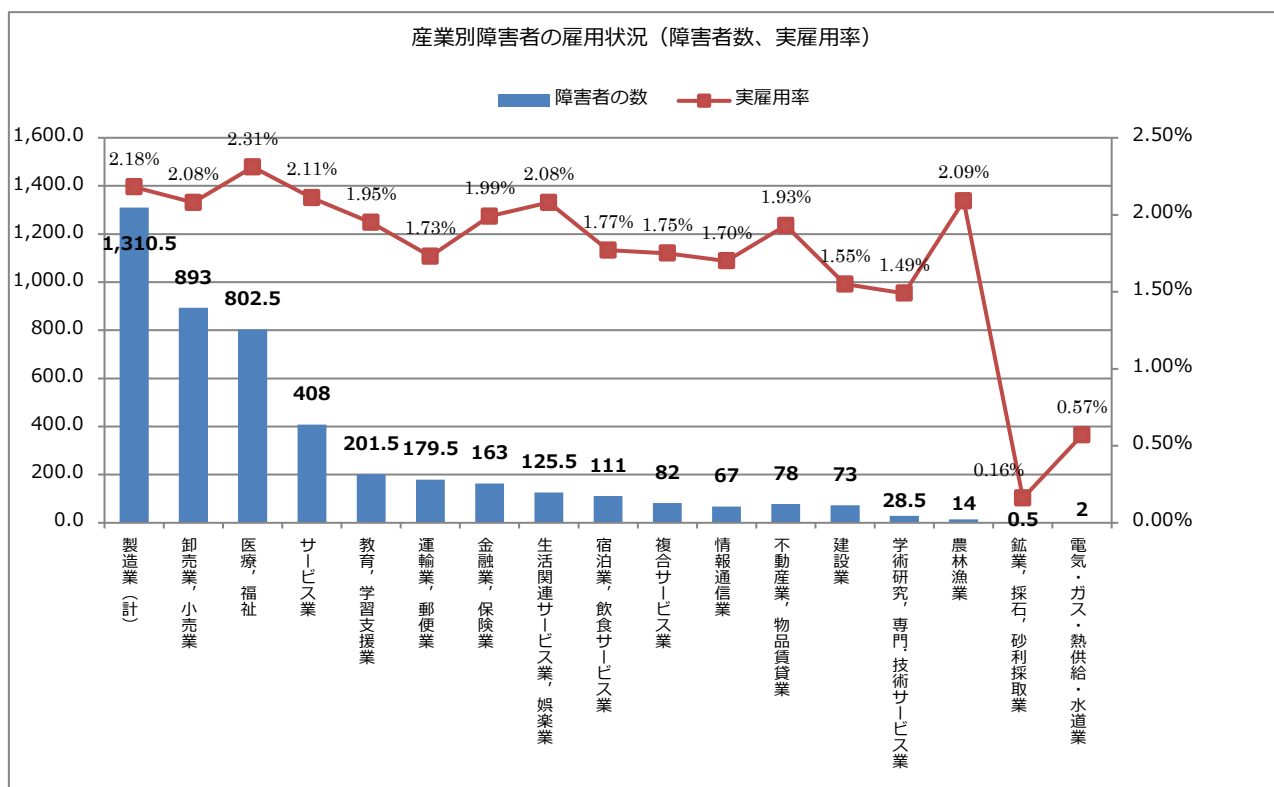


(3) 産業別の状況

産業別にみると、雇用されている障害者の数では、「製造業(計)」が最も多く(1,310.5人、前年比52.0人増)、続いて「卸売業・小売業」(893.0人、同43.5人増)、「医療、福祉」(802.5人、同45.0人増)、「サービス業」(408.0人、同15.0人増)となっている。

産業別の実雇用率では、「医療、福祉」(2.31%)が最も高く、「製造業(計)」(2.18%)、「サービス業」(2.11%)、「農林漁業」(2.09%)、「卸売業・小売業」(2.08%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2.08%)の6業種で、民間企業全体の実雇用率2.07%を上回り、前年の4業種から2業種増加した。〔グラフ5〕〔表3〕

〔グラフ5〕



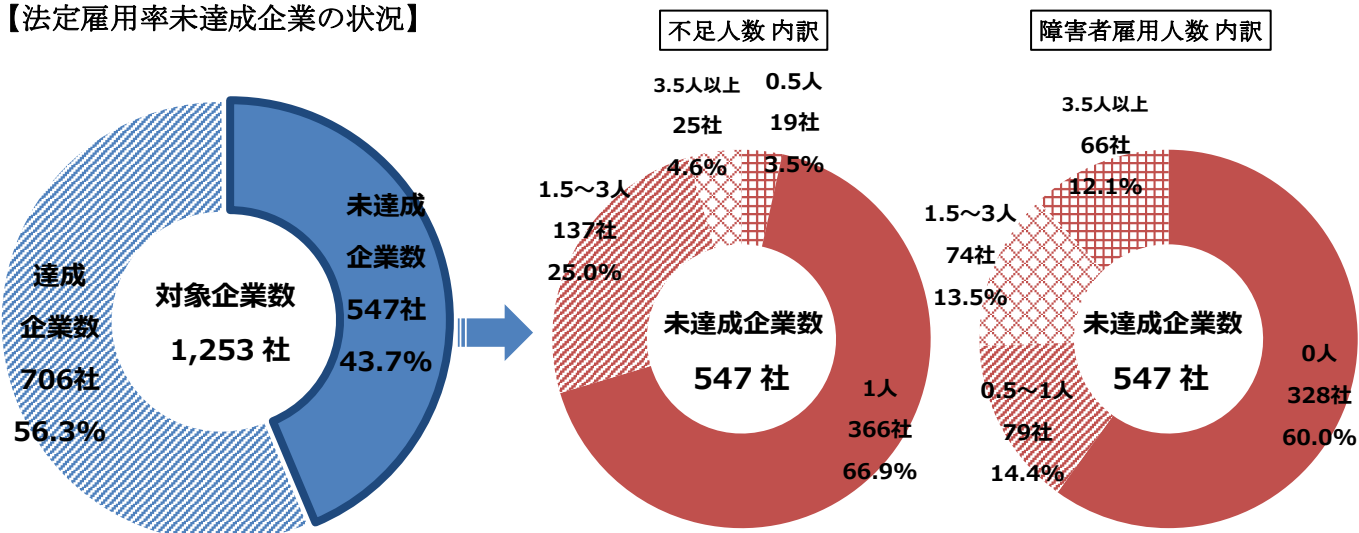
(4) 法定雇用率未達成企業の状況

法定雇用率未達成企業は547社で、そのうち、不足数が0.5人又は1人である企業(1人不足企業)が、全体の70.4%(385社)と約7割である。

また、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)が、未達成企業に占める割合は、60.0%(328社)となっている。〔グラフ6〕〔表4〕

〔グラフ6〕

【法定雇用率未達成企業の状況】



2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関

県の機関（法定雇用率 2.5%）に在職している障害者の数は 133.0 人で、前年より 8.6% (10.5 人) 増加しており、実雇用率は 2.78% と前年に比べ 0.14 ポイント上昇した。

〔表 5、表 6-1〕

(2) 市町等の機関

市町の機関（法定雇用率 2.5%）に在職している障害者の数は 378.5 人で前年より 15.6% (51.0 人) 増加しており、実雇用率は 2.18% と前年に比べ 0.28 ポイント低下した。

26 機関中 12 機関が法定雇用率を達成している。〔表 5、表 6-1〕

(3) 県・市町の教育委員会

県の教育委員会（法定雇用率 2.4%）に在職している障害者の数は 234.5 人で前年より 30.3% (54.5 人) 増加しており、実雇用率は 1.80% と前年に比べ 0.20 ポイント上昇している。

市町の教育委員会（法定雇用率 2.5%）に在籍している障害者の数は 4 人で前年より 33.3% (2.0 人) 減少しており、実雇用率は 0.96% と前年に比べ 1.44 ポイント低下した。〔表 5、表 6-2〕

3 地方独立行政法人等における雇用状況

地方独立行政法人等（法定雇用率 2.5%）に雇用されている障害者の数は 42.0 人で前年より 10.5% (4.0 人) 増加し、実雇用率は 2.71% と前年に比べ 0.21 ポイント上昇した。4 機関すべてが法定雇用率を達成している。〔表 5、表 6-2〕

4 障害者雇用促進のための今後の施策

栃木労働局では、県内に本社を置く企業の事業主等に対して以下の施策等に取り組み、本県の実雇用率の向上と法定雇用率達成企業の増加を引き続き図ることとする。

- ハローワークと関係機関が連携して法定雇用率未達成企業を訪問し、各機関の支援内容等を説明・提案することにより、障害者雇用への理解の促進及び雇用拡大を図る。特に、障害者雇用ゼロ企業に対しては、ハローワークと関係機関が連携した「企業チーム支援」による重点的な支援を実施する。
- 障害者雇用に関する意識啓発や理解促進、雇用ノウハウ周知のための障害者雇用促進セミナーや特別支援学校の実習見学会等を開催する。
- 雇用率未達成企業のトップに対して、ハローワークや労働局幹部による助言・指導を実施する。
- 増加する精神障害者（発達障害者含む）の職場定着を図るため、「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催し、精神障害者と一緒に働く一般労働者に対する障害特性やコミュニケーション方法等の理解促進を図る。

【参考】

	平成 30 年	令和元年	増減
実雇用率（本県）	2.00%	2.07%	0.07 ポイント上昇
（全国）	2.05%	2.11%	0.06 ポイント上昇
雇用率達成企業割合（本県）	54.9%	56.3%	1.4 ポイント上昇
（全国）	45.9%	48.0%	2.1 ポイント上昇

表1 民間企業における年度別障害者雇用状況

各年6月1日現在

項目 年	① 企業数	② 法定雇用 障害者数 の算定 の基礎となる 労働者数 (注1)	③ 障害者の数(注2)														○ 合計 (E+J+N)	④ 実雇用率 (③○÷ ② ×100)	⑤ 雇用率達成 企業数 (割合)
			A 重度身体 障害者	B 重度以外 の身体障 害者	C 重度身体 障害者で ある短時 間労働者	D 重度身体 障害者以 外である 短時間労 働者	E 身体障害 者計 (A×2 +B+C+D× 0.5)	F 重度知的 障害者	G 重度以外 の知的障 害者	H 重度知的 障害者で ある短時 間労働者	I 重度知的 障害者以 外である 短時間労 働者	J 知的障害 者計 (F×2 +G+H+I× 0.5)	K 精神 障害者	L 精神障 害者であ る短時間 労働者	M 精神 障害者数 短時間 特例該当 (注3)	N 精神 障害者計 $K+(L-M)×$ $0.5+M$ <small>※H29迄 (K+L×0.5)</small>			
平成20年	850	160,467	529	762	37	-	1,857	93	291	5	-	482	29	18	-	38.0	2,377.0	1.48%	368 (43.3%)
平成21年	824	158,877	531	767	41	-	1,870	103	312	15	-	533	36	25	-	48.5	2,451.5	1.54%	390 (47.3%)
平成22年	840	162,420	563	793	36	-	1,955	95	345	10	-	545	54	31	-	69.5	2,569.5	1.58%	413 (49.2%)
平成23年	881	175,895.0	611	822	36	57	2,108.5	110	335	18	31	588.5	66	36	-	84.0	2,781.0	1.58%	438 (49.7%)
平成24年	933	181,153.5	610	827	42	64	2,121.0	114	375	21	41	644.5	95	40	-	115.0	2,880.5	1.59%	462 (49.5%)
平成25年	1,049	188,466.0	653	910	54	69	2,304.5	114	427	24	55	706.5	126	57	-	154.5	3,165.5	1.68%	485 (46.2%)
平成26年	1,046	191,493.5	645	981	83	67	2,387.5	129	476	20	74	791.0	159	60	-	189.0	3,367.5	1.76%	534 (51.1%)
平成27年	1,079	195,672.0	693	1,003	83	75	2,509.5	119	524	26	80	828.0	190	63	-	221.5	3,559.0	1.82%	594 (55.1%)
平成28年	1,074	198,752.0	747	988	83	97	2,613.5	121	573	24	100	889.0	232	93	-	278.5	3,781.0	1.90%	615 (57.3%)
平成29年	1,106	206,355.0	772	989	109	116	2,700.0	131	610	68	135	1007.5	281	199	-	380.5	4,088.0	1.98%	665 (60.1%)
平成30年	1,237	216,895.5	795	1,000	129	124	2,781.0	141	666	56	118	1063.0	354	174	117	499.5	4,343.5	2.00%	679 (54.9%)
令和元年	1,253	218,954.5	820	1,051	107	125	2,860.5	142	693	53	155	1107.5	410	196	127	571.5	4,539.5	2.07%	706 (56.3%)

(注1) 「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは常用労働者数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者等が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
(注2) 「障害者の数」の算出に当たっては、③A欄、F欄の重度障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、D欄、I欄の重度以外の身体・知的障害者である短時間労働者及びL欄(平成29年以前)の精神障害者である短時間労働者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
(注3) 精神障害者数短時間特例該当について：精神障害者である短時間労働者であって、次のいずれかに該当するものは、0.5ではなく1とカウントします。(1)平成28年6月2日以降に雇入れられたものであること。(2)平成28年6月2日より前に雇入れられた者で、同日以降に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

表2 民間企業における企業規模別障害者の雇用状況

令和元年6月1日現在

項目 規模別	① 企業数	② 常用労働者数	③ 短時間労働者数	④ 常用労働者総数 (②+③×0.5)	⑤ 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	⑥ 障害者の数														O 合計 (E+J+N)	⑦ 実雇用率 (⑥O÷⑤ ×100)	⑧ 雇用率 達成企業数 (割合)	⑨ 法定雇用障害者数に不足する障害者数
						A 重度身体障害者	B 重度以外の身体障害者	C 重度身体障害者である短時間労働者	D 重度身体障害者以外である短時間労働者	E 身体障害者計 (A×2+B+C+D×0.5)	F 重度知的障害者	G 重度以外の知的障害者	H 重度知的障害者である短時間労働者	I 重度知的障害者以外である短時間労働者	J 知的障害者計 (F×2+G+H+I×0.5)	K 精神障害者	L 精神障害者である短時間労働者	M 精神障害者数短時間特例該当	N 精神障害者計 K+(L-M)×0.5+M				
45.5～100人未満	639	42,018	5,296	44,666.0	43,116.0	103	181	23	29	424.5	24	128	31	40	227.0	54	63	38	104.5	756.0	1.75%	341 (53.4%)	307.0
	616	40,633	4,822	43,044.0	41,535.0	100	172	21	25	405.5	25	113	32	32	211.0	41	60	33	87.5	704.0	1.69%	320 (51.9%)	304.0
100～300人未満	477	73,054	7,677	76,892.5	71,722.5	272	367	43	38	973.0	62	236	9	44	391.0	126	60	39	175.5	1,539.5	2.15%	292 (61.2%)	301.5
	485	74,129	7,448	77,853.0	72,551.0	275	371	46	43	988.5	62	242	11	38	396.0	114	57	39	162.0	1,546.5	2.13%	299 (61.6%)	316.0
300～500人未満	79	28,487	3,278	30,126.0	28,254.0	118	135	13	28	398.0	10	74	6	30	115.0	63	27	20	86.5	599.5	2.12%	41 (51.9%)	90.5
	76	27,327	2,672	28,663.0	26,859.0	104	126	8	16	350.0	10	68	7	20	105.0	52	14	13	65.5	520.5	1.94%	34 (44.7%)	101.5
500～1,000人未満	33	22,861	2,125	23,923.5	21,643.5	73	109	11	12	272.0	15	81	2	19	122.5	45	7	5	51.0	445.5	2.06%	16 (48.5%)	48.5
	37	24,976	2,603	26,277.5	24,173.5	86	116	10	11	303.5	12	93	2	14	126.0	54	9	6	61.5	491.0	2.03%	17 (45.9%)	60.5
1,000人以上	25	54,582	6,555	57,859.5	54,218.5	254	259	17	18	793.0	31	174	5	22	252.0	122	39	25	154.0	1,199.0	2.21%	16 (64.0%)	37.5
	23	51,554	6,852	54,980.0	51,777.0	230	215	44	29	733.5	32	150	4	14	225.0	93	34	26	123.0	1,081.5	2.09%	9 (39.1%)	78.5
合計	1,253	221,002	24,931	233,467.5	218,954.5	820	1,051	107	125	2,860.5	142	693	53	155	1,107.5	410	196	127	571.5	4,539.5	2.07%	706 (56.3%)	785.0
	1,237	218,619	24,397	230,817.5	216,895.5	795	1,000	129	124	2,781.0	141	666	56	118	1,063.0	354	174	117	499.5	4,343.5	2.00%	679 (54.9%)	860.5

(注)下段は前年度(H30年度)

表3 民間企業における産業別障害者の雇用状況

令和元年6月1日現在

項目 産業別	① 企業数	② 常用 労働者数	③ 短時間 労働者数	④ 常用労働 者総数 (②+③ ×0.5)	⑤ 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる 労働者数	⑥ 障害者の数															⑦ 実雇用率 (⑥O÷⑤ ×100)	⑧ 雇用率達 成企業数	⑨ 法定雇用 障害者数 に 不足する 障害者数	
						A 重度身体 障害者	B 重度以外 の身体障 害者	C 重度身体 障害者で ある 短時間労働 者	D 重度以外 の身体障 害者で ある短時間 労働者	E 身体障害 者計 (A×2 +B+C+D× 0.5)	F 重度知的 障害者	G 重度以外 の知的障 害者	H 重度知的 障害者で ある短時間 労働者	I 重度以外 の知的障 害者で ある短時間 労働者	J 知的障害 者計 (F×2 +G+H+I× 0.5)	K 精神 障害者	L 精神 障害者で ある短時間 労働者	M 精神 障害者数 短時間 特例該当	N 精神 障害者計 K+(L-M)× 0.5+M	O 合計 (E+J+N)				うち 新規雇用
農林漁業	10	638	64	670.0	670.0	4	5	0	0	13.0	0	0	0	0	0.0	1	0	0	1.0	14.0	1.0	2.09%	6	4.0
鉱業、採石、砂利採取業	3	323	3	324.5	307.5	0	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0.5	0.0	0.16%	0	5.5
建設業	41	5,706	82	5,747.0	4,705.0	22	23	0	0	67.0	0	2	0	0	2.0	4	0	0	4.0	73.0	3.0	1.55%	22	29.0
製造業(計)	395	59,182	2,545	60,454.5	60,140.5	242	352	15	16	859.0	51	233	4	13	345.5	91	19	11	106.0	1310.5	141.5	2.18%	241	200.0
食料品・たばこ	58	8,825	1,105	9,377.5	9,377.5	20	50	4	8	98.0	5	71	0	8	85.0	26	3	2	28.5	211.5	32.0	2.26%	36	32.0
繊維工業	11	1,023	44	1,045.0	1,045.0	4	10	0	0	18.0	1	2	0	0	4.0	3	2	1	4.5	26.5	5.0	2.54%	7	4.0
木材・家具	14	2,143	32	2,159.0	2,159.0	6	16	0	0	28.0	2	12	0	0	16.0	2	0	0	2.0	46.0	2.0	2.13%	9	6.0
パルプ・紙・印刷	17	1,335	121	1,395.5	1,395.5	9	9	1	1	28.5	15	12	4	2	47.0	2	2	1	3.5	79.0	4.0	5.66%	10	7.0
化学工業	42	4,253	217	4,361.5	4,357.5	15	23	0	0	53.0	8	15	0	0	31.0	2	1	1	3.0	87.0	7.0	2.00%	25	20.0
窯業・土石	15	1,473	32	1,489.0	1,485.0	3	8	1	1	15.5	0	1	0	0	1.0	2	1	0	2.5	19.0	2.0	1.28%	6	11.5
鉄鋼	9	1,692	38	1,711.0	1,475.0	10	7	2	0	29.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	29.0	0.0	1.97%	6	7.0
非鉄金属	14	2,294	40	2,314.0	2,246.0	6	13	0	0	25.0	1	5	0	0	7.0	5	0	0	5.0	37.0	2.0	1.65%	6	11.0
金属製品	50	4,457	123	4,518.5	4,518.5	12	34	0	0	58.0	4	18	0	0	26.0	5	3	1	7.0	91.0	7.0	2.01%	30	22.5
電気機械	25	8,903	149	8,977.5	8,977.5	57	56	4	1	174.5	1	15	0	0	17.0	10	0	0	10.0	201.5	27.0	2.24%	16	11.5
その他機械	105	18,148	406	18,351.0	18,349.0	88	93	3	4	274.0	9	66	0	2	85.0	25	3	1	27.0	386.0	37.5	2.10%	65	50.5
その他	35	4,636	238	4,755.0	4,755.0	12	33	0	1	57.5	5	16	0	1	26.5	9	4	4	13.0	97.0	16.0	2.04%	25	17.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	345	17	353.5	353.5	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	2	0	0	2.0	2.0	1.0	0.57%	1	4.0
情報通信業	17	3,860	141	3,930.5	3,930.5	23	13	2	0	61.0	0	1	0	0	1.0	5	0	0	5.0	67.0	1.0	1.70%	5	15.0
運輸業、郵便業	78	11,716	1,702	12,567.0	10,378.0	35	51	6	7	130.5	3	23	3	5	34.5	5	10	9	14.5	179.5	30.0	1.73%	39	61.5
卸売業、小売業	161	38,960	7,988	42,954.0	42,949.0	139	144	28	28	464.0	24	175	33	54	283.0	80	84	48	146.0	893.0	111.5	2.08%	75	134.0
金融業、保険業	16	7,781	780	8,171.0	8,171.0	50	49	4	2	154.0	0	2	0	0	2.0	7	0	0	7.0	163.0	10.0	1.99%	8	14.0
不動産業、物品賃貸業	15	4,001	105	4,053.5	4,050.5	19	25	2	0	65.0	0	1	0	0	1.0	12	0	0	12.0	78.0	7.0	1.93%	6	11.0
学術研究、専門・技術サービス業	16	1,873	87	1,916.5	1,912.5	4	5	2	2	16.0	0	2	2	1	4.5	6	2	2	8.0	28.5	6.5	1.49%	7	11.5
宿泊業、飲食サービス業	37	4,954	2,624	6,266.0	6,266.0	11	18	4	10	49.0	4	37	1	12	52.0	8	3	1	10.0	111.0	20.0	1.77%	19	29.5
生活関連サービス業、娯楽業	54	5,390	1,316	6,048.0	6,048.0	14	11	4	2	44.0	15	35	1	4	68.0	5	9	8	13.5	125.5	15.5	2.08%	22	31.5
教育、学習支援業	24	13,364	580	13,654.0	10,331.0	54	50	4	5	164.5	0	7	0	0	7.0	26	4	4	30.0	201.5	33.5	1.95%	11	26.5
医療、福祉	256	39,443	4,330	41,608.0	34,730.0	133	175	26	36	485.0	22	107	9	59	189.5	80	57	39	128.0	802.5	122.5	2.31%	176	119.5
複合サービス業	15	4,648	151	4,723.5	4,698.5	19	22	1	0	61.0	1	8	0	0	10.0	11	0	0	11.0	82.0	6.0	1.75%	5	16.0
サービス業	111	18,818	2,416	20,026.0	19,313.0	51	108	9	16	227.0	22	60	0	7	107.5	67	8	5	73.5	408.0	79.5	2.11%	63	72.5
合 計	1,253	221,002	24,931	233,467.5	218,954.5	820	1,051	107	125	2,860.5	142	693	53	155	1,107.5	410	196	127	571.5	4,539.5	589.5	2.07%	706	785.0

表4 民間企業における障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

令和元年6月1日現在

項目 規模別	① 法定雇用率未達成 企業の数	② 不足数								③ 障害者の数が0人で ある企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人又は5人	5.5人又は6人	6.5人以上7人以下	7.5人以上	
45.5～100人未満	298 < 54.5% >	283 (95.0%)	15 (5.0%)	-	-	-	-	-	-	276
100～200人未満	137 < 25.0% >	70 (51.1%)	56 (40.9%)	10 (7.3%)	1 (0.7%)	-	-	-	-	50
200～300人未満	48 < 8.8% >	15 (31.3%)	22 (45.8%)	8 (16.7%)	2 (4.2%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-	1
300～500人未満	38 < 6.9% >	14 (36.8%)	5 (13.2%)	10 (26.3%)	6 (15.8%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1
500～1,000人未満	17 < 3.1% >	1 (5.9%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0
1,000人以上	9 < 1.6% >	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	0
合 計	547	385 (70.4%)	104 (19.0%)	33 (6.0%)	14 (2.6%)	9 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	328

(注) ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

< >は未達成企業に占める割合

()は当該規模企業数に占める割合

表5 公的機関における障害者の雇用状況

令和元年6月1日現在

項目 機関		① 機関数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③					④ 実雇用率 (③E/②×100)%	
				A 重度障害者(身体・知的) (1週間の所定労働時間が30時間以上)	B 重度以外の障害者(身体・知的・精神) (1週間の所定労働時間が30時間以上)	C 重度障害者である短時間職員(身体・知的) (1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満)	D 重度以外の障害者である短時間職員(身体・知的・精神) (1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満)	E アのうち注3該当者		E 計 (A×2+B+C+(D-E)×0.5)+E
県	知事部局	1	4,783.5	36	48	3	13	7	133.0	2.78%
	警察本部	1	505.0	5	4	2	0	0	16.0	3.17%
	計	2	5,288.5	41	52	5	13	7	149.0	2.82%
市町等	市	14	14,896.5	86	157	3	1	0	332.5	2.23%
	町	11	2,295.0	13	18	0	0	0	44.0	1.92%
	広域行政	1	147.5	0	2	0	0	0	2.0	1.36%
	計	26	17,339.0	99	177	3	1	0	378.5	2.18%
教育委員会	県	1	13,058.5	57	113	3	6	3	234.5	1.80%
	市	1	190.5	0	1	0	0	0	1.0	0.52%
	町	3	224.0	0	3	0	0	0	3.0	1.34%
	計	5	13,473.0	57	117	3	6	3	238.5	1.77%
地方独立行政法人等		4	1,552.5	11	19	1	0	0	42.0	2.71%
合計		37	37,653.0	208	365	12	20	10	808.0	2.15%

○県の状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
知事部局	4,783.5	133.0	2.78%	0.0	特例認定あり(注4)
警察本部	505.0	16.0	3.17%	0.0	

○市町の状況(法定雇用率 2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
宇都宮市	4,027.5	100.0	2.48%	0.0	特例認定あり(注4)
足利市	1,284.0	27.0	2.10%	5.0	特例認定あり(注4)
栃木市	1,715.5	38.0	2.22%	4.0	特例認定あり(注4)
佐野市	1,307.0	27.0	2.07%	5.0	特例認定あり(注4)
鹿沼市	858.0	14.0	1.63%	7.0	
日光市	879.0	21.0	2.39%	0.0	特例認定あり(注4)
小山市	1,262.0	26.5	2.10%	4.5	特例認定あり(注4)
真岡市	699.0	10.0	1.43%	7.0	特例認定あり(注4)
大田原市	678.0	16.0	2.36%	0.0	特例認定あり(注4)
矢板市	298.0	5.0	1.68%	2.0	特例認定あり(注4)
那須塩原市	754.0	21.0	2.79%	0.0	特例認定あり(注4)
さくら市	541.5	13.0	2.40%	0.0	特例認定あり(注4)
那須烏山市	253.0	5.0	1.98%	1.0	特例認定あり(注4)
下野市	340.0	9.0	2.65%	0.0	特例認定あり(注4)
上三川町	267.5	6.0	2.24%	0.0	特例認定あり(注4)
益子町	153.0	3.0	1.96%	0.0	
茂木町	143.0	4.0	2.80%	0.0	
市貝町	94.0	0.0	0.00%	2.0	
芳賀町	137.0	3.0	2.19%	0.0	
壬生町	355.0	4.0	1.13%	4.0	特例認定あり(注4)
野木町	215.0	6.0	2.79%	0.0	特例認定あり(注4)
塩谷町	132.5	2.0	1.51%	1.0	
高根沢町	209.0	7.0	3.35%	0.0	特例認定あり(注4)
那須町	304.0	5.0	1.64%	2.0	
那珂川町	285.0	4.0	1.40%	3.0	特例認定あり(注4)
南那須地区広域行政事務組合	147.5	2.0	1.36%	1.0	

(注1) ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

(注2) ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。

また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(平成27年6月2日以降に採用された者または平成27年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。

さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

(注3) ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

(注4) 当該機関は特例認定を受けている。この特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣又は労働局長の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

○県教育委員会の状況(法定雇用率 2.4%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
栃木県	13,058.5	234.5	1.80%	78.5	

○市町教育委員会の状況(法定雇用率 2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
鹿沼市	190.5	1.0	0.52%	3.0	
市貝町	62.0	0.0	0.00%	1.0	
芳賀町	94.0	2.0	2.13%	0.0	
那須町	68.0	1.0	1.47%	0.0	

○地方独立行政法人等の状況(法定雇用率 2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
宇都宮大学	569.5	16.0	2.81%	0.0	
栃木県立がんセンター	320.5	8.0	2.50%	0.0	
新小山市民病院	465.0	11.0	2.37%	0.0	
栃木県立リハビリテーションセンター	197.5	7.0	3.54%	0.0	